

貸借対照表

令和 6 年 3 月 3 1 日現在

学校法人 杏林学園（単位：円）

資 産 の 部					
科 目	本 年 度 末		前 年 度 末		増 減
固定資産		95,378,821,539		95,910,507,287	△ 531,685,748
有形固定資産		88,229,361,695		88,802,856,437	△ 573,494,742
土地		20,903,482,508		20,316,621,797	586,860,711
建物	112,050,709,700		111,711,625,802		
減価償却累計額	△ 60,191,022,276	51,859,687,424	△ 57,785,382,011	53,926,243,791	△ 2,066,556,367
構築物	7,795,455,855		7,793,232,052		
減価償却累計額	△ 6,985,168,116	810,287,739	△ 6,783,585,569	1,009,646,483	△ 199,358,744
教育研究用機器備品	34,332,586,028		33,957,522,736		
減価償却累計額	△ 26,902,057,276	7,430,528,752	△ 25,795,096,806	8,162,425,930	△ 731,897,178
管理用機器備品	844,494,377		833,207,054		
減価償却累計額	△ 594,669,890	249,824,487	△ 558,275,309	274,931,745	△ 25,107,258
図書		5,044,270,621		5,033,321,007	10,949,614
車両	38,960,020		38,960,020		
減価償却累計額	△ 38,899,494	60,526	△ 38,838,974	121,046	△ 60,520
立木		19,550,000		19,550,000	0
建設仮勘定		1,911,669,638		59,994,638	1,851,675,000
特定資産		6,927,512,550		6,889,880,436	37,632,114
第3号基本金引当特定資産		700,000,000		700,000,000	0
法人維持引当特定資産		449,142,187		447,866,105	1,276,082
退職給与引当特定資産		3,869,843,960		3,858,837,655	11,006,305
借入金返済引当特定預金		1,076,000,000		1,052,000,000	24,000,000
奨学費引当特定資産		30,001,918		30,301,675	△ 299,757
減価償却引当特定資産		802,524,485		800,875,001	1,649,484
その他の固定資産		221,947,294		217,770,414	4,176,880
電話加入権		10,773,696		10,773,696	0
有価証券		14,000,000		14,000,000	0
長期貸付金		20,615,800		20,546,200	69,600
差入保証金		127,460,200		127,460,200	0
保険積立金		49,066,348		44,959,068	4,107,280
預託金		31,250		31,250	0
流動資産		14,872,784,312		15,551,706,543	△ 678,922,231
現金預金		5,535,662,623		6,784,422,702	△ 1,248,760,079
未収入金		8,683,439,982		8,202,485,555	480,954,427
貯蔵品		616,016,449		552,686,834	63,329,615
短期貸付金		7,203,600		0	7,203,600
前払金		30,461,658		12,111,452	18,350,206
資 産 の 部 合 計		110,251,605,851		111,462,213,830	△ 1,210,607,979

負 債 の 部					
科 目	本 年 度 末		前 年 度 末		増 減
固定負債		22,182,691,290		21,470,859,851	711,831,439
長期借入金		11,672,130,000		10,744,340,000	927,790,000
長期未払金		824,080,490		1,245,432,751	△ 421,352,261
退職給与引当金		9,686,480,800		9,481,087,100	205,393,700
流動負債		9,817,110,446		11,764,681,031	△ 1,947,570,585
短期借入金		972,210,000		2,922,210,000	△ 1,950,000,000
未払金		6,237,932,120		6,116,539,976	121,392,144
前受金		2,056,519,110		2,226,532,730	△ 170,013,620
預り金		550,449,216		499,398,325	51,050,891
負 債 の 部 合 計		31,999,801,736		33,235,540,882	△ 1,235,739,146
純 資 産 の 部					
科 目	本 年 度 末		前 年 度 末		増 減
基本金		181,301,213,604		176,801,506,455	4,499,707,149
第1号基本金		176,387,213,604		172,031,506,455	4,355,707,149
第3号基本金		700,000,000		700,000,000	0
第4号基本金		4,214,000,000		4,070,000,000	144,000,000
繰越収支差額		△ 103,049,409,489		△ 98,574,833,507	△ 4,474,575,982
翌年度繰越収支差額		△ 103,049,409,489		△ 98,574,833,507	△ 4,474,575,982
純 資 産 の 部 合 計		78,251,804,115		78,226,672,948	25,131,167
負債及び純資産の部合計		110,251,605,851		111,462,213,830	△ 1,210,607,979

- 注 記

(1) 重要な会計方針

①引当金の計上基準

・徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額及び過年度徴収不能平均実績額を計上している。

・退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。

②その他の重要な会計方針

・有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

・たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

・預り金その他経過項目に係る
収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は部門別に相殺して表示している。

・駐車場その他教育活動に付随する
活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は部門別に純額で表示している。

(2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

(3) 減価償却額の累計額の合計額

94,711,817,052円

(4) 徴収不能引当金の合計額 4, 4 4 7, 0 0 0 円

(5) 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 1 6, 6 5 2, 0 6 0, 8 1 2 円
建物 4 0, 3 5 2, 8 1 3, 2 3 4 円

(6) 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行なうこととなる金額 6, 4 1 1, 9 1 5, 4 4 4 円

(7) 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

(8) その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

① 有価証券の時価情報

○ 総括表

(単位：円)

種 類	当年度（令和6年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	89,000,000	89,008,900	8,900
（うち満期保有目的の債券）	(89,000,000)	(89,008,900)	(8,900)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,433,942,000	2,358,392,400	△ 75,549,600
（うち満期保有目的の債券）	(2,433,942,000)	(2,358,392,400)	(△ 75,549,600)
合 計	2,522,942,000	2,447,401,300	△ 75,540,700
（うち満期保有目的の債券）	(2,522,942,000)	(2,447,401,300)	(△ 75,540,700)
時価のない有価証券	14,000,000		
有価証券合計	2,536,942,000		

○ 明細表

(単位：円)

種 類	当年度（令和6年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	2,522,942,000	2,447,401,300	△ 75,540,700
合 計	2,522,942,000	2,447,401,300	△ 75,540,700
時価のない有価証券	14,000,000		
有価証券合計	2,536,942,000		

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料の総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	23,447,551円	10,186,218円
車 輦	9,536,140円	1,735,690円

③ 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属 性	役員、法人等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
関係法人	㈱KRL	東京都三鷹市	20,000,000	建物、設備等保守、人材派遣業他	46.7%	2	建物、設備等の保守委託他	人材派遣業務委託費支払他	1,606,696,817 (注2)	未払金	95,525,273
関係法人	㈱KR看護サービス (注1)	東京都三鷹市	20,000,000	人材派遣業	10.0%	2	人材派遣	人材派遣	28,678,386 (注2)	未払金	2,199,347

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当学校法人の関係法人である㈱KRLの子会社である。

(注2)の支払いについては、市場の実勢価格を勘案して交渉により価格を決定している。

④ 偶発債務

当学校法人を被告とする医療訴訟について損害賠償請求を受けている案件が3件（387,078,898円）ある。